

四 半 期 報 告 書

第16期第3四半期

自 2020年10月1日
至 2020年12月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第16期第3四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 越 智 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 持 田 理
グループマネジャー
コーポレート・ガバナンス室 山 上 直 也
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 持 田 理
グループマネジャー
コーポレート・ガバナンス室 山 上 直 也
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,730,767 (903,077)	2,355,441 (850,625)	3,580,510
税引前四半期(当期)利益(△損失) (百万円)	144,724	△12,769	122,003
四半期(当期)利益(△損失) (百万円)	108,280	△28,403	86,560
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	76,272 (△5,046)	△47,830 (1,857)	54,077
四半期(当期)包括利益 (百万円)	93,063	28,908	475
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	69,247	△6,417	△6,664
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,391,888	1,132,898	1,170,222
資産合計 (百万円)	5,413,105	5,121,680	5,132,149
基本的1株当り 四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	53.71 (△3.55)	△33.68 (1.31)	38.08
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益(△損失) (円)	49.54	△33.68	35.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.7	22.1	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337,737	272,235	452,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△114,958	△148,787	△87,563
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△294,294	△34,775	△450,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	245,348	321,066	228,211

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 売上収益及び税引前四半期(当期)利益は、継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2020年7月1日、当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートの傘下にあったクオリカプス㈱を、同じく当社の連結子会社である三菱ケミカル㈱の傘下に移管し、セグメントの区分をヘルスケアセグメントから機能商品セグメントに変更しました。
- ・2020年10月1日、当社の連結子会社である三菱ケミカル㈱が、宇部興産株式会社との間で、電解液事業に係る合弁会社としてMUアイオニックソリューションズ㈱を設立しました。（機能商品セグメント）
- ・2020年10月1日、当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、持株会社体制へ移行することを目的に、会社分割により同社の事業を同社の完全子会社である承継会社（2020年10月1日付で「大陽日酸株式会社」に商号変更）に承継した上で、「日本酸素ホールディングス株式会社」に商号変更しました。（産業ガスセグメント）

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における事業環境は、上期を中心に新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受け、自動車用途等の需要が低調に推移しました。当第3四半期以降は回復しつつあるものの、引き続き感染拡大による影響を注視する必要があります。

このような状況下、売上収益は2兆3,554億円（前年同期比3,754億円減）となりました。利益面では、コア営業利益は1,136億円（同674億円減）、営業利益は非経常項目においてヘルスケア分野に関連する減損損失等を計上したことにより7億円（同1,599億円減）、税引前四半期利益（△損失）は△128億円（同1,575億円減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失）は△478億円（同1,241億円減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）においては、コア営業利益は前年同期（2019年10月1日～2019年12月31日）に比べ88億円増（+17.3%）の590億円となり、自動車用途を中心に需要が回復し、ヘルスケアを除く全てのセグメントにおいて増加しました。

（単位：億円）

		前第3四半期		当第3四半期		増減額		増減率(%)	
		会計期間	累計期間	会計期間	累計期間	累計期間	累計期間		
継続事業	売上収益	9,031	27,308	8,508	23,554	△3,754		△13.7	
	コア営業利益（注2）	502	1,810	590	1,136	△674		△37.2	
	営業利益	300	1,606	288	7	△1,599		△99.5	
	税引前四半期利益（△損失）	223	1,447	240	△128	△1,575		—	
	継続事業からの四半期利益（△損失）	66	914	115	△284	△1,198		—	
非継続事業からの四半期利益		—	169	—	—	△169		△100.0	
四半期利益（△損失）		66	1,083	115	△284	△1,367		—	
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失）		△50	763	19	△478	△1,241		—	
ナフサ（円/KL）		41,300	42,300	31,300	28,800	△13,500			
為替（円/\$）		109.3	108.9	104.0	105.5	△3.4			

（注）1 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

② 各セグメントの業績

各セグメントの売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。

<累計期間>

(単位：億円)

セグメント	前第3四半期		当第3四半期		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	8,478	535	7,454	399	△1,024	△136
ケミカルズ	8,158	384	6,074	△59	△2,084	△443
産業ガス	6,283	665	5,875	589	△408	△76
ヘルスケア	3,078	220	2,997	224	△81	4
その他	1,311	86	1,154	89	△157	3
全社及び消去	—	△80	—	△106	—	△26
合計	27,308	1,810	23,554	1,136	△3,754	△674

<会計期間>

(単位：億円)

セグメント	前第3四半期		当第3四半期		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	2,809	134	2,718	184	△91	50
ケミカルズ	2,587	25	2,264	87	△323	62
産業ガス	2,088	222	2,061	233	△27	11
ヘルスケア	1,123	117	1,057	90	△66	△27
その他	424	32	406	31	△18	△1
全社及び消去	—	△28	—	△35	—	△7
合計	9,031	502	8,506	590	△525	88

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。また、第2四半期連結会計期間より、クオリカプス(株)及びその子会社の所管セグメントをヘルスケアセグメントから機能商品セグメントに変更しております。これらに伴い、前年同期実績を組み替えております。

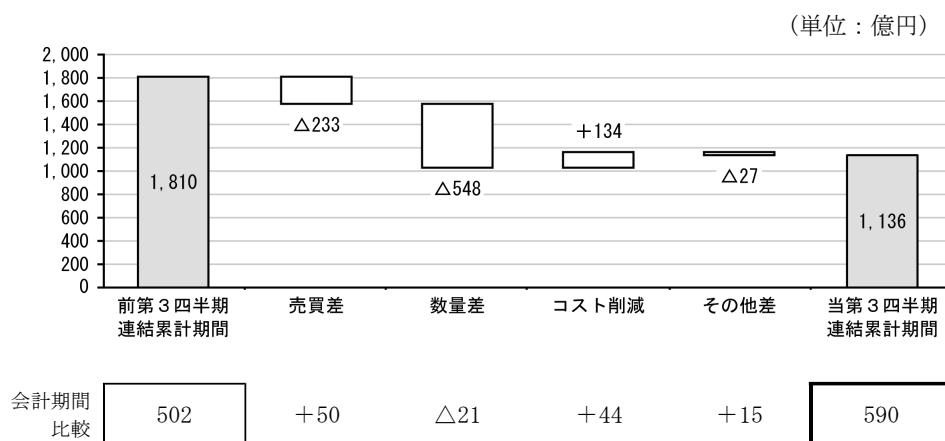
<コア営業利益 増減要因>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減				
			増減	売買差	数量差	コスト削減	その他差 (注)
全社	1,810	1,136	△674	△233	△548	134	△27
機能商品	535	399	△136	26	△269	46	61
ケミカルズ	384	△59	△443	△180	△137	30	△156
産業ガス	665	589	△76	17	△106	2	11
ヘルスケア	220	224	4	△100	△36	56	84
その他 ・調整額	6	△17	△23	4	0	0	△27

(注) その他差には、受払差の前第3四半期連結累計期間(△58億円)と当第3四半期連結累計期間(△159億円)の差△101億円及び持分法による投資損益の前第3四半期連結累計期間(107億円)と当第3四半期連結累計期間(53億円)の差額△54億円等の金額が含まれております。

為替影響	△21	△34	△3	—	16
内、換算差		△10			



セグメント	前第3四半期連結累計期間から当第3四半期連結累計期間への主なコア営業利益の増減要因
機能商品	数量差：需要は回復しつつあるものの自動車用途を中心に高機能エンジニアリングプラスチック・機能性樹脂等の販売数量の減少等により減益。
ケミカルズ	売買差：MMAを中心に市況が当第3四半期以降上昇しているものの、前年同期比では低水準で推移したことに伴う原料と製品の価格差縮小により減益。 数量差：減販及び石化における定期修理の影響により減益。 その他差：原料価格下落に伴う在庫評価損の発生等により減益。
産業ガス	数量差：国内外の需要が総じて減退したこと等により減益。
ヘルスケア	売買差：国内医療用医薬品の薬価改定の影響等により減益。 コスト削減・その他差：新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛等による販売費や研究開発費の使用減少。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は7,454億円（前年同期比1,024億円減）となり、コア営業利益は399億円（同136億円減）となりました。

機能部材においては、当第3四半期以降、需要は回復しつつあるものの、前年同期比では高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチック等の自動車向けの販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

機能化学においては、高機能ポリマーの機能性樹脂等の自動車向けの販売数量が減少したことに加え、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて定期修理等の影響によって販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける定期修理の影響に加え、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックや高機能ポリマーの機能性樹脂をはじめとして、総じて自動車向けの販売数量が減少したこと等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル㈱は、コンタクトレンズ原料や抗菌剤などのケイ素化合物、半導体プリカーサー等に用いられる金属化合物等の領域において、高度な分子設計・合成技術を保有するジェレスト社（本社：米国・ペンシルバニア州）を買収することを2020年4月に決定し、同年10月に連結子会社としました。同社の広範な知見と、三菱ケミカル㈱の技術、経営資源、顧客ネットワーク等を組み合わせることで、提供可能なソリューションの大幅な拡充を目指します。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」をご参照ください。

- ・三菱ケミカル㈱と宇部興産株式会社（本社：東京都港区）は、2020年3月に発表した電解液事業の統合について、両社の同事業に関する資産を合弁新社（社名：MUアイオニックソリューションズ㈱ 本社：東京都千代田区）に承継・統合する旨の共同新設分割計画書に同年7月に合意し、同合弁新社を10月に設立しました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は6,074億円（前年同期比2,084億円減）となり、コア営業利益は59億円の損失（同443億円減）となりました。

MMAにおいては、当第3四半期以降、MMAモノマー等の市況が上昇しているものの、前年同期比では低水準で推移したことにより、売上収益は減少しました。

石化においては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したことに加え、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。

炭素においては、原料価格の下落等に伴う販売価格の低下及びコークス等の需要減退に伴う販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況下落、石化製品における定期修理の影響拡大及び原料価格下落に伴う在庫評価損の発生、炭素製品において販売数量が減少したこと等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の子会社である日本ポリプロ㈱は、収益力の強化に向けた構造改革の一環として、同社の五井工場（所在地：千葉県市原市）におけるポリプロピレン製造設備1系列（生産能力：7万トン／年）を停止することを2020年7月に決定しました。なお、当該設備は、2021年1月に停止しています。
- ・三菱ケミカル㈱の子会社である日本ポリエチレン㈱は、同社の鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）における高圧法低密度ポリエチレン製造設備1系列（生産能力：6.2万トン／年）を2021年5月（予定）に停止し、同製品の生産を川崎工場（所在地：神奈川県川崎市）に集約するとともに、事業再構築の一環として川崎工場で生産しているエチレン酢酸ビニルコポリマー（EVA）の生産・販売を終了することを2020年9月に決定しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、香川事業所（所在地：香川県坂出市）における高炉向けコークス事業について、最適な生産及び販売体制に向けた構造改革として、2021年3月末までにコークス炉323門を250門に縮小するとともに、輸出出荷設備を増強（2022年3月末稼働予定）することを決定しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、MMA事業の競争力の強化と供給体制の最適化を図るため、同社の子会社であるルーサイト・インターナショナル社のボーモント工場（所在地：米国・テキサス州）におけるMMAモノマー及びMAA生産（生産能力：13.5万トン／年）を終了し、2021年2月末（予定）に閉鎖することを決定しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、独自技術である新エチレン法（アルファ法）を用いた、米国におけるMMAモノマーのプラント建設プロジェクト（生産能力：35万トン／年）について、今般プラントの建設を前提にルイジアナ州ガイスマーの土地を取得しました。2022年半ばを目途に投資の最終判断を行い、2025年中の稼働を目標としています。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は5,875億円（前年同期比408億円減）となり、コア営業利益は589億円（同76億円減）となりました。

産業ガスにおいては、エレクトロニクス関連向けガスが堅調に推移したものの、国内外の需要が総じて減退したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・大陽日酸㈱は、グローバルガスメジャーとして競争力のあるグループ運営体制を構築するため、2020年10月1日に持株会社体制へ移行し、商号を日本酸素ホールディングス㈱に変更しました。

ニ ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は2,997億円（前年同期比81億円減）となり、コア営業利益は224億円（同4億円増）となりました。

医薬品においては、薬価改定等の影響による国内医療用医薬品の減少等により売上収益は減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛等による販売費や研究開発費の減少により、コア営業利益は前年同期並みとなりました。なお、ノバルティス・ファーマ社（スイス）に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第3四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・田辺三菱製薬㈱は、エダラボン（一般名）（米国製品名：「ラジカヴァ」）の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の適応症について、日本・韓国・米国・カナダ・スイス・中国に次ぎ、2020年7月にインドネシアで承認を取得しました。

ホ その他

その他部門においては、売上収益は1,154億円（前年同期比157億円減）となり、コア営業利益は89億円（同3億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,488
フリー・キャッシュ・フロー	2,228	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△348
為替換算差等	△47	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,453	3,211

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金項目であるニューロダーム社（イスラエル）の無形資産にかかる減損等により税引前四半期損益は損失となったものの、減価償却費や、棚卸資産の減少などにより、2,722億円の収入（前年同期比656億円の収入の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、手元運用資金を圧縮したことや有形固定資産の売却等による収入があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得1,844億円などにより、1,488億円の支出（前年同期比338億円の支出の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,234億円の収入（前年同期比994億円の収入の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、社債及び借入金で新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態への備えなどのため資金調達を行った結果、有利子負債の増加による収入が1,028億円あったものの、田辺三菱製薬㈱の株式の追加取得で954億円、配当金の支払いで445億円を支出したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、348億円の支出（前年同期比2,595億円の支出の減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べて929億円増加し、3,211億円となりました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
資産	51,321	51,217
負債	36,813	36,802
(内、有利子負債)	23,881	25,176
資本	14,508	14,415
親会社所有者帰属持分比率(%)	22.8	22.1
ネットD/Eレシオ (注)	1.79	1.94

(注) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分

(*1) ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2))

(*2) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等であります。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態への備え等により現金及び現金同等物を確保したことや、ユーロ高等の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加等がありましたが、ニューロダーム社の無形資産にかかる減損等により、5兆1,217億円（前連結会計年度末比104億円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、仕入減少に伴う営業債務の減少等により、3兆6,802億円（前連結会計年度末比11億円減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末のリース負債を含む有利子負債は、2兆5,176億円（前連結会計年度末比1,295億円増）であります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上等により、1兆4,415億円（前連結会計年度末比93億円減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、22.1%（前連結会計年度末比0.7ポイント減）となりました。なお、ネットD/Eレシオは、1.94（前連結会計年度末比0.15増）となりました。

(4) 経営環境と今後の見通し

最近の業績の動向等を踏まえ、2020年11月4日に公表しました2021年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

2021年3月期通期連結業績予想の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当り当期利益
前回発表予想 (A) (2020年11月4日発表)	億円 31,750	億円 1,400	億円 40	億円 △340	億円 △590	円 銭 △41 54
今回修正予想 (B)	31,930	1,530	230	△220	△480	△33 80
増減額 (B)－(A)	180	130	190	120	110	—
増減率 (%)	0.6%	9.3%	475.0%	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	35,805	1,948	1,443	866	541	38 08

税引前利益 前回発表予想 △160億円 今回修正予想 40億円

・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

通期業績予想につきましては、自動車用途を中心とした需要の回復及びMMA等の市況の上昇が、前回発表予想（2020年11月4日発表）時の想定を上回って推移していること等により、売上収益及びコア営業利益以降の各段階損益は前回発表予想数値を上回る見込みです。

なお、前回発表予想は、コロナ禍の収束時期が見通せない中で、当連結会計年度においても厳しい状況が続くものの第3四半期連結会計期間以降は回復傾向に転じるとの前提に基づき、各事業の需要減少リスク等について織り込んで作成しております。今回修正予想において当該前提に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は887億円であります。

(6) 提出会社の従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から53名増加し、219名となりました。これは、主としてグループ内の業務管理体制の変更によるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社（共通）」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、MMA事業の競争力強化と供給体制の最適化を図るため、当社の連結子会社である三菱ケミカル(株)の子会社であるルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）のボーモントにおけるMMAモノマー及びMAA生産を終了し、工場を閉鎖する決定を行いました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失19,382百万円を計上いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10.減損損失」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）において、新たに締結した又は解約した重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,945,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,353,900	14,203,539	—
単元未満株式	普通株式 2,814,007	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,203,539	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株及び相互保有株式67株(三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ3,090,700株及び76株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	82,945,100	-	82,945,100	5.51
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	-	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	-	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	-	169,900	0.01
計	—	83,120,200	-	83,120,200	5.52

- (注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
継続事業			
売上収益	4, 6	2, 730, 767	2, 355, 441
売上原価		△1, 968, 854	△1, 694, 438
売上総利益		761, 913	661, 003
販売費及び一般管理費		△592, 896	△550, 694
その他の営業収益	7	17, 610	19, 564
その他の営業費用	7	△36, 746	△137, 165
持分法による投資利益		10, 687	8, 020
営業利益	4	160, 568	728
金融収益		6, 785	4, 823
金融費用		△22, 629	△18, 320
税引前四半期利益(△損失)		144, 724	△12, 769
法人所得税		△53, 336	△15, 634
継続事業からの四半期利益(△損失)		91, 388	△28, 403
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	16, 892	—
四半期利益(△損失)		108, 280	△28, 403
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		76, 272	△47, 830
非支配持分		32, 008	19, 427
四半期利益(△損失)		108, 280	△28, 403
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	8		
継続事業(円)		41.82	△33.68
非継続事業(円)		11.89	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		53.71	△33.68
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)			
継続事業(円)	8	38.60	△33.68
非継続事業(円)		10.94	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		49.54	△33.68

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
継続事業			
売上収益		903,077	850,625
売上原価		△657,532	△603,675
売上総利益		245,545	246,950
販売費及び一般管理費		△196,563	△191,974
その他の営業収益		4,860	4,712
その他の営業費用		△26,425	△37,792
持分法による投資利益		2,594	6,958
営業利益		30,011	28,854
金融収益		1,819	1,158
金融費用		△9,534	△5,981
税引前四半期利益		22,296	24,031
法人所得税		△15,727	△12,510
継続事業からの四半期利益		6,569	11,521
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		—	—
四半期利益		6,569	11,521
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△5,046	1,857
非支配持分		11,615	9,664
四半期利益		6,569	11,521
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	8		
継続事業(円)		△3.55	1.31
非継続事業(円)		—	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△3.55	1.31
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)			
継続事業(円)	8	△3.55	1.25
非継続事業(円)		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		△3.55	1.25

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益(△損失)		108,280	△28,403
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		5,593	6,125
確定給付制度の再測定		6,701	24,544
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△143	△74
純損益に振り替えられることのない 項目合計		12,151	30,595
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△22,338	25,893
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		△28	233
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△5,002	590
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△27,368	26,716
税引後その他の包括利益合計		△15,217	57,311
四半期包括利益		93,063	28,908
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		69,247	△6,417
非支配持分		23,816	35,325

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		6,569	11,521
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		13,717	6,606
確定給付制度の再測定		5,098	10,475
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△91	△11
純損益に振り替えられることのない 項目合計		18,724	17,070
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		40,097	11,990
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分		162	138
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		678	813
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		40,937	12,941
税引後その他の包括利益合計		59,661	30,011
四半期包括利益		66,230	41,532
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		40,480	25,196
非支配持分		25,750	16,336

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		228,211	321,066
営業債権		698,516	716,697
棚卸資産		606,505	568,036
その他の金融資産		117,628	42,980
その他の流動資産		90,140	90,620
小計		1,741,000	1,739,399
売却目的で保有する資産	11	8,281	18,072
流動資産合計		1,749,281	1,757,471
非流動資産			
有形固定資産		1,742,216	1,735,435
のれん		616,769	655,974
無形資産		510,575	448,424
持分法で会計処理されている投資		169,958	171,839
その他の金融資産		226,488	225,019
その他の非流動資産		42,813	60,553
繰延税金資産		74,049	66,965
非流動資産合計		3,382,868	3,364,209
資産合計		5,132,149	5,121,680

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		398,061	370,435
社債及び借入金	12	727,307	668,053
未払法人所得税		19,287	22,832
その他の金融負債		359,540	226,786
引当金		7,968	12,032
その他の流動負債		122,575	140,300
小計		1,634,738	1,440,438
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	11	1,761	2,624
流動負債合計		1,636,499	1,443,062
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,555,947	1,750,118
その他の金融負債		88,533	84,902
退職給付に係る負債		125,611	110,692
引当金		31,893	27,195
その他の非流動負債		80,840	103,368
繰延税金負債		161,997	160,804
非流動負債合計		2,044,821	2,237,079
負債合計		3,681,320	3,680,141
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		176,715	179,744
自己株式		△63,485	△63,256
利益剰余金		1,071,260	1,016,892
その他の資本の構成要素		△64,268	△50,482
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,170,222	1,132,898
非支配持分		280,607	308,641
資本合計		1,450,829	1,441,539
負債及び資本合計		5,132,149	5,121,680

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2019年4月1日残高		50,000	321,477	△63,560	1,073,873
四半期利益(△損失)		—	—	—	76,272
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	76,272
自己株式の取得		—	—	△20	—
自己株式の処分		—	△77	79	—
配当	13	—	—	—	△56,804
株式報酬取引		—	289	—	—
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△1,316	—	—
企業結合または事業分離		—	2,192	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	351
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	6,357
所有者との取引額等合計		—	1,088	59	△50,096
2019年12月31日残高		50,000	322,565	△63,501	1,100,049

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2019年4月1日残高		51,500	—	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854
四半期利益(△損失)		—	—	—	—	—	76,272	32,008	108,280
その他の包括利益		7,463	5,398	△19,788	△98	△7,025	△7,025	△8,192	△15,217
四半期包括利益		7,463	5,398	△19,788	△98	△7,025	69,247	23,816	93,063
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分		—	—	—	—	—	2	—	2
配当	13	—	—	—	—	—	△56,804	△29,091	△85,895
株式報酬取引		—	—	—	—	—	289	—	289
連結子会社の株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	△14	△14
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△1,316	△172	△1,488
企業結合または事業分離		—	—	—	—	—	2,192	4,148	6,340
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	351	536	887
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△959	△5,398	—	—	△6,357	—	—	—
所有者との取引額等合計		△959	△5,398	—	—	△6,357	△55,306	△24,593	△79,899
2019年12月31日残高		58,004	—	△75,318	89	△17,225	1,391,888	647,130	2,039,018

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年4月1日残高		50,000	176,715	△63,485	1,071,260
四半期利益(△損失)		—	—	—	△47,830
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	△47,830
自己株式の取得		—	—	△13	—
自己株式の処分		—	△180	242	—
配当	13	—	—	—	△34,091
株式報酬取引		—	△7	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	760	—	—
企業結合または事業分離		—	2,456	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	27,474
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	3,029	229	△6,538
2020年12月31日残高		50,000	179,744	△63,256	1,016,892

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年4月1日残高		38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
四半期利益(△損失)		—	—	—	—	—	△47,830	19,427	△28,403
その他の包括利益		3,307	24,456	13,486	164	41,413	41,413	15,898	57,311
四半期包括利益		3,307	24,456	13,486	164	41,413	△6,417	35,325	28,908
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分		—	—	—	—	—	62	—	62
配当	13	—	—	—	—	—	△34,091	△10,392	△44,483
株式報酬取引		—	—	—	—	—	△7	—	△7
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	760	1,667	2,427
企業結合または事業分離		—	—	—	—	—	2,456	1,488	3,944
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	79	△54	25
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△3,018	△24,456	—	—	△27,474	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	△153	△153	△153	—	△153
所有者との取引額等合計		△3,018	△24,456	—	△153	△27,627	△30,907	△7,291	△38,198
2020年12月31日残高		38,624	—	△89,287	181	△50,482	1,132,898	308,641	1,441,539

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△損失)		144,724	△12,769
非継続事業からの税引前四半期利益		25,585	—
減価償却費及び償却費		179,374	181,000
持分法による投資損益(△は益)		△10,692	△8,020
減損損失		20,185	107,924
固定資産除売却損		6,335	7,484
工場閉鎖関連損失引当金繰入額		—	3,318
関係会社株式売却損		1,472	547
固定資産売却益		△4,830	△9,327
段階取得に係る差益		—	△1,295
関係会社株式売却益		△523	△909
株式交換差益		△23,922	—
減損損失戻入益		△1,720	—
受取利息及び受取配当金		△6,520	△4,560
支払利息		19,133	16,381
営業債権の増減額(△は増加)		54,654	△10,171
棚卸資産の増減額(△は増加)		5,938	46,114
営業債務の増減額(△は減少)		△22,820	△32,183
退職給付に係る資産及び負債の増減額		558	2,709
その他		△1,378	14,594
小計		385,553	300,837
利息の受取額		2,800	1,123
配当金の受取額		22,975	14,140
利息の支払額		△17,508	△15,779
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△56,083	△28,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,737	272,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△163,357	△176,446
有形固定資産の売却による収入		10,836	14,914
無形資産の取得による支出		△4,386	△7,905
投資の取得による支出		△342,795	△2,198
投資の売却及び償還による収入		348,834	72,386
子会社の取得による支出	5	△1,429	△28,449
子会社の売却による収入		2,836	1,971
株式交換による支配喪失会社からの収入	9	14,432	—
事業譲受による支出		—	△374
定期預金の純増減額(△は増加)		25,054	4,727
その他	5	△4,983	△27,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,958	△148,787

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△465,199	△76,705
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	47,000
長期借入れによる収入	399,636	274,133
長期借入金の返済による支出	△117,842	△143,956
社債の発行による収入	79,549	69,640
社債の償還による支出	△60,000	△45,000
リース負債の返済による支出	△22,800	△22,356
自己株式の純増減額(△は増加)	△18	△12
配当金の支払額	△56,804	△34,091
非支配持分への配当金の支払額	△29,105	△10,446
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△1,714	△98,525
非支配持分からの払込による収入	3	4,404
その他	—	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,294	△34,775
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△7,436	3,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,951	92,086
現金及び現金同等物の期首残高	321,541	228,211
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,152	1
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	606	749
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,348	321,066

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

また、当社の子会社である大陽日酸㈱は2020年10月1日より会社分割(吸収分割)により持株会社体制に移行し、商号を日本酸素ホールディングス㈱に変更しております。本注記においては、商号変更前の取引を含め、社名を「日本酸素ホールディングス㈱」で統一表記しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年2月10日に、代表執行役執行役社長 越智仁及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、注記「10. 減損損失」に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

当第3四半期連結累計期間において見積りを行う上での特に重要な仮定は下記のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当初中国で発生し、2020年3月において欧米を中心に急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が抑制され、需要が落ち込んでおります。

コロナ禍の収束時期等が見通せない中で、当連結会計年度中はその影響が継続するものの第3四半期連結会計期間以降は回復傾向に転じるとの前提に基づき、前連結会計年度末において、繰延税金資産の評価における将来の課税所得やのれんの減損テストにおける将来キャッシュ・フローなどの見積りを行いました。

当第3四半期連結会計期間末において当該仮定に重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス㈱の4社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、ディスプレイ・半導体関連製品
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換部材
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	847,709	815,682	628,255	307,861	2,599,507	131,260	2,730,767	—	2,730,767
セグメント間 収益	47,569	37,048	5,181	444	90,242	133,083	223,325	△223,325	—
合計	895,278	852,730	633,436	308,305	2,689,749	264,343	2,954,092	△223,325	2,730,767
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	53,612	38,393	66,503	21,936	180,444	8,640	189,084	△8,047	181,037

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,498百万円及びセグメント間消去取引451百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当社は、2020年3月期において㈱LSIメディエンス及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	745,458	607,472	587,477	299,663	2,240,070	115,371	2,355,441	—	2,355,441
セグメント間 収益	41,852	35,128	4,779	364	82,123	134,643	216,766	△216,766	—
合計	787,310	642,600	592,256	300,027	2,322,193	250,014	2,572,207	△216,766	2,355,441
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	39,909	△5,863	58,861	22,380	115,287	8,965	124,252	△10,640	113,612

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,199百万円及びセグメント間消去取引△441百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。
- 5 第2四半期連結会計期間より、クオリカプス㈱及びその子会社の所管セグメントをヘルスケアセグメントから機能商品セグメントに変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益(△損失)への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
セグメント損益	181,037	113,612
固定資産売却益	4,398	8,621
持分法による投資利益	—	2,749
段階取得に係る差益	—	1,295
関係会社株式売却益	523	909
減損損失戻入益	1,720	—
減損損失 (注)	△19,434	△107,194
特別退職金	△1,079	△5,422
固定資産除売却損	△3,350	△4,376
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	—	△3,318
解約違約金	—	△1,943
関係会社株式売却損	△1,472	△547
その他	△1,775	△3,658
営業利益	160,568	728
金融収益	6,785	4,823
金融費用	△22,629	△18,320
税引前四半期利益(△損失)	144,724	△12,769

(注) 減損損失の詳細については、注記「10. 減損損失」に記載しております。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(三菱ケミカルアメリカ社によるジェレスト社の買収)

当社の連結子会社である三菱ケミカル㈱は、米国でSiケミカルや金属化合物を手掛けるメーカーであるジェレスト社を買収するため、子会社の三菱ケミカルアメリカ社を通じて、同社の支配権を有するジェレスト・インターミディエート・ホールディングス社の全株式を2020年10月1日付で取得し、ジェレスト社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 ジェレスト社(英文名 Gelest, Inc.)、他12社

事業の内容 Siケミカルズ、特殊アクリレート、有機金属化合物などの開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

ジェレスト社の広範なSiケミカル、金属化合物などの知見と当社グループの技術、経営資源、顧客ネットワーク等を組み合わせることで、提供可能なソリューションの幅を大きく拡充できるものと考えております。当社は、今後もテクノロジープラットフォームの強化を図り、ライフサイエンスやエレクトロニクス関連などの成長市場において積極的な研究開発と事業展開をすることにより、一層の成長を目指してまいります。

③取得日 2020年10月1日

④被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)	
取得日 (2020年10月1日)	
現金	28,307
取得対価合計 (注)	28,307

(注) 株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。また、当社グループは、取得対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付23,754百万円を行っております。当該貸付は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日 (2020年10月1日)	
流動資産	
現金及び現金同等物	640
営業債権	1,865
棚卸資産	6,756
その他	6
非流動資産	
有形固定資産	6,027
無形資産	30,715
その他	391
取得資産	46,400
流動負債	
借入金	23,754
その他	712
非流動負債	
繰延税金負債	7,428
その他	239
引受負債	32,133
取得資産及び引受負債 (純額)	14,267
のれん (注)	14,040

企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、1,799百万円であり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、1,599百万円を「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当第3四半期連結累計期間の期首である2020年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

6. 売上収益

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス㈱の4社を中心に4つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において事業活動を行っており、海外売上比率の向上を主要経営施策の1つとして、その進捗状況を取締役に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「4. 事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	434,648	161,572	(70,525)	125,105	117,510	8,874	847,709
ケミカルズ	520,858	193,371	(78,890)	49,200	42,257	9,996	815,682
産業ガス	265,316	90,541	(12,871)	142,791	128,688	919	628,255
ヘルスケア	254,203	19,898	(5,379)	25,009	8,530	221	307,861
その他	80,078	39,572	(29,491)	2,107	9,173	330	131,260
合計	1,555,103	504,954	(197,156)	344,212	306,158	20,340	2,730,767

(注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
		(内、中国)					
機能商品	379,720	153,680	(75,224)	100,925	104,625	6,508	745,458
ケミカルズ	362,799	156,530	(75,795)	43,549	37,009	7,585	607,472
産業ガス	247,475	87,683	(16,459)	132,644	119,024	651	587,477
ヘルスケア	249,011	18,700	(4,656)	23,864	7,861	227	299,663
その他	65,517	39,278	(30,989)	2,397	7,926	253	115,371
合計	1,304,522	455,871	(203,123)	303,379	276,445	15,224	2,355,441

(注) 1 金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。

2 売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

上記の製品販売に加えてロイヤリティ等収入がありますが、ヘルスケアセグメントの医薬品事業におけるノバルティス・ファーマ社（スイス）に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったため、ロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第3四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、引き続き、売上収益の認識を行っておりません。なお、この売上収益の認識を行わない部分につきましてはその他の非流動負債に計上しており、仲裁終了時に、その結果に応じて一括して収益認識されることとなります。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
固定資産売却益 (注)	4,830	9,327
受取賃貸料	1,543	1,676
段階取得に係る差益	—	1,295
関係会社株式売却益	523	909
受取保険金	2,445	238
減損損失戻入益	1,720	—
その他	6,549	6,119
合計	17,610	19,564

(注) 当第3四半期連結累計期間の固定資産売却益には田辺三菱製薬(株)の戸田事業所の売却益が含まれております。

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減損損失 (注1)	20,185	107,924
固定資産除売却損	6,331	7,484
特別退職金 (注2)	347	5,334
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	—	3,318
解約違約金	—	1,943
関係会社株式売却損	1,472	547
その他	8,411	10,615
合計	36,746	137,165

(注) 1 減損損失の詳細については、注記「10. 減損損失」に記載しております。

2 当第3四半期連結累計期間の特別退職金には三菱ケミカル(株)のキャリアチェンジ・サポート・プログラムに係る費用が含まれております。

なお、米国テキサス州ボーモントにおけるMMAモノマー及びMAA工場の生産終了・閉鎖の決定に関連して、減損損失19,382百万円に加え特別退職金901百万円、工場閉鎖関連損失引当金繰入額3,318百万円を計上しております。

8. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)		
親会社の所有者に帰属する 継続事業からの四半期利益(△損失)	59,381	△47,830
親会社の所有者に帰属する 非継続事業からの四半期利益	16,891	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)	76,272	△47,830
期中平均普通株式数(千株)	1,419,962	1,420,204
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	41.82	△33.68
非継続事業	11.89	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	53.71	△33.68

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する継続事業からの四半期利益(△損失)	59,381	△47,830
四半期利益調整額	214	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する継続事業からの四半期利益(△損失)	59,595	△47,830
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する非継続事業からの四半期利益	16,891	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△損失)	76,486	△47,830
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,419,962	1,420,204
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	122,565	—
株式報酬	1,365	—
希薄化後の期中平均普通株式数	1,543,892	1,420,204
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	38.60	△33.68
非継続事業	10.94	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	49.54	△33.68

- (注) 1 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債及び株式報酬に係る潜在的普通株式は、1株当たり四半期損失を減少させるため希薄化効果を有していません。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)		
親会社の所有者に帰属する 継続事業からの四半期利益(△損失)	△5,046	1,857
親会社の所有者に帰属する 非継続事業からの四半期利益	—	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)	△5,046	1,857
期中平均普通株式数(千株)	1,420,024	1,420,316
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	△3.55	1.31
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△3.55	1.31

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する継続事業からの四半期利益(△損失)	△5,046	1,857
四半期利益調整額	—	70
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する継続事業からの四半期利益(△損失)	△5,046	1,927
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する非継続事業からの四半期利益	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(△損失)	△5,046	1,927
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,420,024	1,420,316
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	—	124,605
株式報酬	—	1,153
希薄化後の期中平均普通株式数	1,420,024	1,546,074
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	△3.55	1.25
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	△3.55	1.25

(注) 1 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 前第3四半期連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債及び株式報酬に係る潜在的普通株式は、1株当たり四半期損失を減少させるため希薄化効果を有しておりません。

9. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートは、国内外でヘルスケア関連事業を展開するPHCホールディングス㈱（以下「PHCHD」といいます。）との間で、戦略的資本提携について2019年5月14日付で合意し、同社が保有する㈱LSIメディエンス（以下「LSIM」といいます。）の全株式を、PHCHDの一部の株式と株式交換することを決定し、2019年8月1日に当該株式交換を実施いたしました。これに伴いLSIM及びその子会社等の事業に関わる損益を、前第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

要約四半期連結損益計算書における非継続事業からの四半期利益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
収益 (注1)	52,754	—
費用	△27,169	—
非継続事業の税引前四半期利益	25,585	—
法人所得税 (注2)	△8,693	—
非継続事業からの四半期利益	16,892	—

(注) 1 前第3四半期連結累計期間において、株式交換差益23,922百万円が含まれております。

2 前第3四半期連結累計期間において、株式交換差益に係る法人所得税△8,117百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,886	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,608	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994	—
合計	14,500	—

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

当該株式交換に伴い連結除外されたLSIM及びその子会社の株式交換日時点の資産及び負債と、受け入れたPHCHDの株式との純額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
株式交換日 (2019年8月1日)	
現金及び現金同等物 (注)	753
現金及び現金同等物以外の資産と受け入れた株式との純額	28,232
負債 (注)	△52,957

(注) LSIM及びその子会社の支配を喪失したことに伴い、LSIM及びその子会社が保有していた現金及び現金同等物の支出△753百万円とLSIM及びその子会社への貸付回収による収入15,185百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「株式交換による支配喪失会社からの収入」に純額14,432百万円で表示しております。

10. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(のれん)

主な内容	報告セグメント	減損損失(百万円)
製剤材料に関連するのれん	ヘルスケア	17,037

前第3四半期連結会計期間において、ヘルスケア分野の製剤材料事業について、事業環境の悪化により収益性が大幅に低下する見込みとなり、現状も踏まえ事業計画を見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、関連するのれんの帳簿価額を回収可能価額15,525百万円まで減額しました。

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の基礎となるキャッシュ・フローの予測は、過去の経験と外部からの情報を基礎とし、事業の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映して作成され、経営者によって承認された5カ年の事業計画に基づいております。

使用価値の算定にあたって用いられた主な仮定は成長率及び割引率であり、5カ年の計画後は将来の不確実性を考慮し、成長率を0%と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しております。また、割引率については、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト7.2%（前連結会計年度は6.5%）を使用しております。

なお、上記の前提において、使用価値の算定に用いた割引率が0.5%上昇したと仮定した場合、減損損失は3,371百万円増加します。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(有形固定資産及び無形資産)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失(百万円)
パーキンソン病の治療薬の開発	ニューロダーム社 (本社：イスラエル・レホヴォト)	技術に係る無形資産 (仕掛研究開発費)	ヘルスケア	84,534
MMAモノマー及びMAA工場の設備	ルーサイト・インターナショナル社 (所在地：アメリカ・テキサス州)	機械装置等	ケミカルズ	19,382

1. パーキンソン病の治療薬の開発

ニューロダーム社が開発を進めているパーキンソン病の治療薬について事業環境の変化に伴い収益性が低下する見込みとなり、市場調査を踏まえて計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該技術に係る無形資産（仕掛研究開発費）の帳簿価額を回収可能価額43,272百万円まで減額し、減損損失84,534百万円を計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値の算定にあたって用いられた主な仮定は規制当局の販売承認の取得の可能性、上市後の販売予想及び割引率であり、使用価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいて、製品の特許期間やライフサイクル等を考慮した5年超の計画期間に基づき算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。

また、割引率については、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト10.2%（前連結会計年度は13.0%）を使用しております。

なお、上記の前提において、使用価値の算定に用いた割引率が0.5%上昇したと仮定した場合、減損損失は5,078百万円増加します。

2. MMAモノマー及びMAA工場の設備

MMA事業の競争力強化と供給体制の最適化を図るため、当社の連結子会社である三菱ケミカル㈱の子会社であるルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）のボーモント（テキサス州）におけるMMAモノマー及びMAA生産を終了し、工場を閉鎖する決定を行いました。その結果、投資の回収が見込めなくなったため、当該工場設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失19,382百万円（内、機械装置 18,533百万円、その他 849百万円）を計上いたしました。

なお、当該回収可能価額は、使用価値に基づき算定しておりますが、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が短期であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	49	48
営業債権	660	97
棚卸資産	1,029	1,293
有形固定資産	6,047	14,238
その他の金融資産	83	2,388
その他	413	8
合計	8,281	18,072
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	102	57
その他の金融負債	152	6
引当金	—	28
繰延税金負債	448	2,510
その他	1,059	23
合計	1,761	2,624

前連結会計年度(2020年3月31日)

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主にヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱の戸田事業所について不動産売買契約を締結したことによるものであります。

なお、田辺三菱製薬㈱の戸田事業所については、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しております。当該資産は2020年4月24日付で売却を完了しております。

前連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素に重要性はありません。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主にヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱の加島事業所に係るものであります。2019年3月に売却先と不動産売買契約の締結に至り、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間の末日から1年以内の売却が見込まれることから、売却目的保有に分類しております。

なお、田辺三菱製薬㈱の加島事業所については、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しております。

当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、△592百万円であります。

12. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第13回無担保社債	2014年－2019年	0.319%	25,000
第4回無担保社債	2012年－2019年	0.556%	10,000
第38回無担保社債(注)	2009年－2019年	2.020%	10,000
第6回無担保社債(注)	2009年－2019年	1.940%	5,000
第6回無担保社債	2012年－2019年	0.665%	10,000

(注) 第38回無担保社債は、当社の連結子会社である三菱化学(株) (現 三菱ケミカル(株)) の発行したものであります。第6回無担保社債は、当社の連結子会社である三菱樹脂(株) (現 三菱ケミカル(株)) の発行したものであります。なお、2016年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第29回無担保社債	2019年－2029年	0.330%	10,000
第30回無担保社債	2019年－2039年	0.830%	12,000
第31回無担保社債	2019年－2049年	1.214%	8,000
日本酸素ホールディングス(株)			
第15回無担保社債	2019年－2024年	0.130%	20,000
第16回無担保社債	2019年－2026年	0.190%	10,000
第17回無担保社債	2019年－2029年	0.300%	20,000

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第8回無担保社債	2013年－2020年	0.948%	10,000
第11回無担保社債	2013年－2020年	0.604%	15,000
第18回無担保社債	2015年－2020年	0.281%	20,000

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
(株)三菱ケミカルホールディングス			
第35回無担保社債	2020年－2025年	0.190%	25,000
第36回無担保社債	2020年－2030年	0.400%	15,000
第37回無担保社債	2020年－2040年	0.830%	10,000
第38回無担保社債	2020年－2030年	0.360%	10,000
第39回無担保社債	2020年－2040年	0.770%	10,000

13. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	28,463	20	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	28,464	20	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 2019年5月22日及び2019年11月1日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金がそれぞれ66百万円及び57百万円含まれております。

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	17,079	12	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	17,080	12	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 2020年5月26日及び2020年11月4日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。)に対する配当金がそれぞれ34百万円及び34百万円含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

14. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	75,050	—	117,431	192,481
売却目的で保有する株式及び出資金	20	—	11	31
デリバティブ資産	—	169	—	169
合計	75,070	169	117,442	192,681
負債				
デリバティブ負債	—	1,275	—	1,275
合計	—	1,275	—	1,275

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	82,812	—	110,865	193,677
売却目的で保有する株式及び出資金	2,126	—	262	2,388
デリバティブ資産	—	318	—	318
合計	84,938	318	111,127	196,383
負債				
デリバティブ負債	—	148	—	148
合計	—	148	—	148

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	84,173	117,442
その他の包括利益 (注)	11,574	△7,288
購入・株式交換受入	37,394	1,784
売却・償還	△38	△102
その他の増減	△1,526	△709
期末残高	131,577	111,127

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	50,000	—	—	49,960	49,960
合計	50,000	—	—	49,960	49,960
負債					
長期借入金	1,075,877	—	1,094,455	—	1,094,455
社債	690,602	—	695,108	—	695,108
合計	1,766,479	—	1,789,563	—	1,789,563

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
負債					
長期借入金	1,219,086	—	1,235,013	—	1,235,013
社債	716,054	—	721,902	—	721,902
合計	1,935,140	—	1,956,915	—	1,956,915

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

2 【その他】

中間配当の決議

第16期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額（注）	17,080百万円
② 1株当りの金額	12円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

（注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金34百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木貴幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川端孝祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部誠	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号

「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 越 智 仁

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 伊 達 英 文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長越智仁及び当社最高財務責任者伊達英文は、当社の第16期第3四半期（2020年10月1日から2020年12月31日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

